

## 『都市型がん医療連携を担う人材の実践的教育』

東京女子医科大学・杏林大学・帝京大学・駒澤大学



ニュースレター 平成28年度6号

### がんプロ事業最終年度によせて



杏林大学  
学長

跡見 裕

平成24年度より、東京女子医科大学・帝京大学・駒澤大学と本学の4大学連携により、都市型がん医療連携を担う人材の実践的教育を目的とし、「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」事業がスタートしてから早くも5年目を迎えます。

がんは、わが国の死因第一位の疾患であり、国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状から、平成18年に「がん対策基本法」が制定されました。この基本法の中で、手術・放射線療法・化学療法その他のがん医療に携わる専門的な知識・技能を有する医師や、その他の医療従事者の育成が求められています。本事業では4大学の総力を集結し魅力的かつ実践的な教育プログラムを連携して行い、患者・家族の視点に立ちながら、質・量ともに多様化する都市型がん地域医療を担うことのできる次世代のがん医療人リーダーを養成する事を目指してきました。

本学の医学研究科では、個々の患者の状況に応じた最適ながん診療を実践できる医師を目指し、専門知識と技術を磨く「都市型地域医療専門医養成コース」、がん治療に関する質の高い臨床試験の計画、実施を行える技量を習得し、国際臨床試験の実施に参加できる研究者を目指す「臨床試験研究者養成コース」の2コースを設置しています。また、保健学研究科においては様々なニーズに対応できる高度実践看護師を目指す「がん看護専門看護師養成コース」を設置しています。他にもがん医療に従事する看護師（臨床経験5年以上）の方を対象とした「がん患者コーディネーター養成コース（インテンシブコース）」を設置し好評を博しています。

今年度でがんプロ事業は最終年度となりますが、今後も継続的にがん専門医療人の養成ができるよう基盤の構築を積極的に進めていきます。

### 放射線腫瘍学合同カンファランス

近年、放射線治療技術の進歩は目覚ましく、定位放射線照射、強度変調放射線治療、画像誘導放射線治療、粒子線治療などが徐々に普及してきています。また、根治照射、術前・術後照射など、多くの疾患の診療ガイドラインに放射線治療が記載されています。

しかしながら、実際の診療現場においては、このように定型的にプロトコルに沿って放射線治療を行う場合だけではなく、そもそも放射線治療の適応なのか、放射線治療の適応ではあるが標的設定や線量分割はどのようにすればよいかなど、個々に検討を要する場合も多く経験します。このようなガイドラインに記載されていない症例については、医師個人や施設によって様々な考え方があり、この考え方の違いとくに施設間の違いをざっくりと議論するのも、教科書や論文や学会場では得られない良い実践的な勉強となりますが、実はそのような機会はあまり多くありません。

本プランで連携している4大学は全て放射線治療に携わっており、各施設の放射線腫瘍医、医学物理士、診療放射線技師などが合同で実際の症例に対するカンファランスを行っています。がんプロ事業はあと1年ですが、放射線腫瘍学合同カンファランスは貴重な場であり、がんプロ事業終了後も継続すべき取り組みと考えています。



帝京大学  
医学部附属溝口病院  
放射線科

多湖 正夫

# 「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」とは

文部科学省補助事業「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」とは、国公立大学から申請されたプログラムの中から、高度ながん医療、がん研究等を実践できる優れたがん専門医療人を養成することを目的とした補助事業です。

東京女子医科大学、杏林大学、帝京大学、駒澤大学が連携して行う『都市型がん医療連携を担う人材の実践的教育』プログラムが本補助事業に採択され、平成24年度より活動しています。本補助事業の期間は5年間であり、平成28年度は最終年度となります。

## プログラム概要

本プログラムは、都市部における地域がん医療のコーディネータとなる医療者を養成する取り組みです。東京都では、がん患者の生活環境や要望は大きく異なる上に急速に高齢化が進行し、急性期から在宅医療までの地域がん医療連携の効率化が急務となっています。

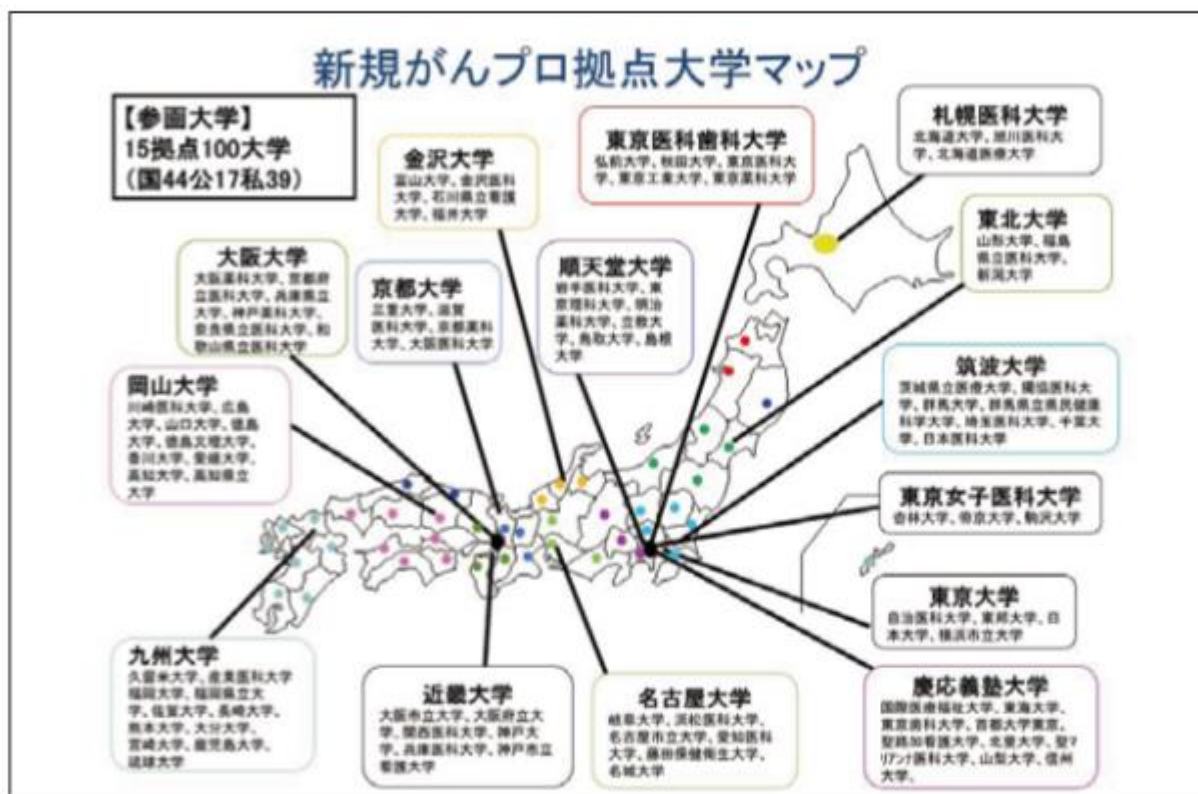
しかしながら、地域医療のコーディネート能力のある医師や看護師は極めて不足しているため、大学の総力を結集し、患者・家族の視点に立ちながら、質・量ともに多様化する都市型がん地域医療を担うことのできる次世代のがん医療人リーダーを養成していきます。

## 目的

本プログラムの目的は、4大学の総力を結集し、共通コースとして都市型がん地域医療を担うがん医療人の養成を行なうとともに、各大学が有する世界的水準のリソースを共有し、最新のICT技術を活用して連携することにより、次世代の優れたがん医療のリーダーの育成を目指します。

東京都におけるがん地域連携体制の改善に資するため、地域がん医療コーディネータの養成をはかり、国民に急性期から在宅医療までの切れ目のないがん医療を提供します。また最先端医理工学や新薬開発につながる臨床試験の研究者の養成は、新たな医工学連携や産学共同研究に進み、わが国の革新的医薬品・医療機器創出へとつなげます。

補助金終了後も4大学での連携体制を継続維持するとともに、教員、研究者ならびに院生の相互交流、大学院における単位互換も継承して、プログラムを継続的なプログラムとして確立することを目的としています。





## 第2回放射線腫瘍学合同カンファランスを開催しました

2016年3月12日に帝京大学で第2回放射線腫瘍学合同カンファランスが開催されました。

3か月おきに行われているこのカンファランスでは各大学病院の症例の検討を行っています。

今回も各々2-3例の難渋している症例を持ち寄り、腫瘍そのものの問題だけでなく、既往歴や合併症から、また社会的な患者背景から治療に困難な問題を抱える症例について互いの意見を交換しました。今回の会場となった帝京大学病院は敷地内に飲食店も軒を連ね、司会の医師による病院紹介の際に「地域の方の憩いの場ともなっている」と表現されるなど周囲を広く住宅街に囲まれており、同じ東京都にありながらも当院とは患者の周囲の環境は異なっています。あるところでは経験がない出来事もほかのところでは経験があったりと、それまで院内では出てこなかった意見が出されていました。

また、技師・物理士も参加しているため、治療内容について放射線物理的にどうであるかといった観点からも意見が出されるなど、さまざまな角度から活発に意見が交わされました。カンファランス終了後は、帝京大学のがんプロの取り組みの紹介と放射線治療室や診察室など院内見学にご案内していただきながら互いに親睦を深め、非常に有意義な時間を過ごしました。



## がんプロ推進メンバー

東京女子医科大学	コーディネーター	林 和彦	化学療法・緩和ケア科 教授
	コーディネーター	唐澤 久美子	放射線腫瘍学講座 教授
		日沼 千尋	看護学部長
		飯岡 由紀子	成人看護学 教授
杏林大学	コーディネーター	古瀬 純司	腫瘍内科学 教授
		中島 恵美子	成人看護学 教授
		高山 誠	放射線腫瘍学講座 教授
帝京大学	コーディネーター	江口 研二	難治疾患支援学講座 特任教授
	コーディネーター	有賀 悦子	医学部緩和医療学講座 教授
		佐野 圭二	医学部外科学講座 教授
		関 順彦	医学部内科学講座（腫瘍内科） 病院教授
		多湖 正夫	放射線科 教授
駒澤大学	コーディネーター	吉川 宏起	医療健康科学研究科 教授
		嶋田 守男	医療健康科学研究科 教授
		奥山 康男	医療健康科学研究科 教授



## 平成 28 年度開講の大学院コース

### 東京女子医科大学

- 都市型がん医療連携を担うがん治療専門医養成コース  
化学療法医・緩和医療医
- 都市型がん医療連携を担うがん治療専門医養成コース  
がん治療認定医
- 医理工連携がん研究者養成コース  
医理工系研究者
- がん看護専門看護師養成コース  
がん看護専門看護師



### 東京女子医科大学

がんプロ事務局  
TEL 03-3357-4889  
MAIL top-g4.bm@twmu.ac.jp

### 杏林大学

- 都市型地域医療専門医養成コース  
がん治療専門医
- 臨床試験研究者養成コース  
腫瘍内科医、腫瘍外科医、放射線腫瘍医
- がん看護専門看護師養成コース  
がん看護専門看護師



### 杏林大学

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン事務局  
TEL 0422-47-5512(内線 3211)  
MAIL ganpro@ks.kyorin-u.ac.jp

### 帝京大学

- 専門的緩和医療医師養成コース  
緩和医療専門医
- 地域でがんを診る総合医要請コース  
がんを診る総合医
- 臨床試験グループリーダー養成コース  
腫瘍内科医、腫瘍外科医、放射線治療医



### 帝京大学

事務部 教務課 がんプロ担当  
TEL 03-3964-1211(代表)(内線 42122)  
MAIL ganpro@med.teikyo-u.ac.jp

### 駒澤大学

- がん地域遠隔画像診断支援技術者養成コース  
診療放射線技師
- 医学物理士養成コース  
医学物理士



### 駒澤大学

教務部研究推進課研究推進係  
TEL 03-3418-9125  
MAIL ken-suishin@komazawa-u.ac.jp



本事業の最新情報はホームページに掲載、「TOP-G4」で検索